

■NPOセクターにとっての宗教・宗教団体の意義：「鬼門」封じの試み（案その1たたき台）

【セッションのねらいと論点】

本セッションは、NPO にとっての宗教・宗教団体の意義を問う試みであり、その苦手意識・忌避意識を克服し、研究を活性化することをねらいとする。以下、問題意識を説明したい。

(1) 宗教はNPOにとって、重要な意義を持つ。

非営利団体、つまり NPO である宗教法人は 18 万を超えており、それぞれ 5 万程度の特定非営利法人や一般社団法人、をはるかに超えた規模を持つ。しかし、日本の非営利セクターの担い手として、その規模や影響力に相応しい研究対象として扱われているとは言えない。

宗教法人ではない宗教系の NPO も、国際的に知名度の高い NGO のみならず、日本国内でも多く存在し活動している。もちろん、著名な社会福祉法人や医療法人で宗教的基盤を持つものも多い。

そして、非宗教的な NPO においても、国家の代表する国家的公共性と異なる市民的公共性を表現する際に、その基盤となる思想や信条が広い意味で宗教性を持つことも多い。最も深刻な社会問題に現場で取り組む NPO や、世代を超えた自然保護に取り組む NPO に、それらの事例を見出すことは容易である。

海外の市民社会セクターをみれば、宗教団体が NPO セクターの中で中核的な位置を占めることは常識である。イギリスのチャリティやアメリカの 501(c)3 団体が、宗教団体を包括していることは周知のところである。

さらに言えば、現在行われている NPO への税制上の「優遇措置」も、日本においても、西洋においても、その歴史において国家と宗教団体との課税をめぐる激しい戦いをその背景に持っている。NPO セクターにとって、宗教や宗教団体は、言えば死活的に重要な領域なのである。

(2) 日本のNPOにとって宗教は、「鬼門」である。

このような宗教団体や宗教の重要性にもかかわらず、第一に、特定非営利活動促進法第 2 条第 2 項 2 号イ及び第 45 条第 1 項 4 号イ(1)の宗教目的・活動規制等によって、まだ第二に、それを支える幅広い宗教団体への不信感（一連の World Value Survey の調査結果を参照）等によって、日本の NPO セクターでは、宗教団体や宗教に対する関心や評価が極めて低いように思われる。このことは、従来のセクターに関する教科書や解説において、宗教法人や宗教への言及が極めて少ないことにも表現されている。

あえて言えば、日本の NPO セクターにとって宗教は、きわめて苦手、あえて言えば触らない方がよい「鬼門」とされているといってもよいだろう。

(3) 宗教団体の社会貢献活動は、無視できない規模であり、新しい展開も起こっている。

1995 年の神奈川大震災や 2011 年の東日本大震災など巨大災害の際の宗教団体の支援活動については、一定の研究がある（例えば、稲場・櫻井 2009、岡本 2012）。また、日常的な宗教者や宗教団体の社会貢献活動についても、近年継続的に研究がなされている（例えば、稲場・櫻井 2009、電子ジャーナル『宗教と社会貢献』『宗教と社会貢献』研究会）。

国際的に世俗化が進んでいるとされるなかでの、これらの研究の増大の背景にはいくつかの要因が考えられる。

例えば、第一に、大災害による「難死」に対する関心や社会資源としての宗教団体への関心の高まりがある、第二に、高齢化に伴う看取りや死に対する関心の高まりとの関係で宗教界が既存の枠を超えようと模索している、第三に、宗教界において社会貢献に対する関心・活動水準が高まっている、第四に、NPO セクターの社会貢献への関心が高まる中で、宗教団体の存在意義が問われている、第五に、公益法人制度改革によって非営利法人制度が整備され、公益法人としての宗教法人の意義が問われている、などのことも考えられるだろう。

もちろん、社会福祉施設、病院、学校の経営から釜ヶ崎での持続的活動（白波瀬 2015）のような古くからある重要な社会貢献活動もあれば、最近の「おてらおやつクラブ」の活動や、災害時における宗教団体と自治体との物資備蓄や避難場所等に関する協力協定（稲場の一連の研究）など新しい時代に対応した多様な社会貢献の動向も存在している。これらの活動は、非営利セクターにとって、非常に重要な規模と意義を持っていることは明らかである。

(5)NPO セクターの強化のために宗教や宗教団体に向き合うことは必須の課題である。

NPO セクターとして考えれば、戦後の非営利法人制度の縦割り分割の負の遺産を、依然として克服できていない状況にある。

宗教団体に対する法人格付与は、1987 年旧民法 34 条によって条文的に可能であったが、89 年民法施行法では、第 28 条に「民法中法人ニ関スル規定ハ当分ノ内神社、寺院、祠宇及ヒ仏堂ニハ之ヲ適用セス」とあり、公益法人格

報告 5 資料 4

取得の道は一定の実態的付与は別にして制度的には閉ざされていた。その後、何度も法案提出されながらも、結局国家総動員体制のもと 1939 年の宗教団体法によって「認可」による取得が可能になった。戦後ポツダム命令によって宗教法人令が出され、準則主義に改められ自由化が進んだが、税制措置も連動していたところから乱立が進み、1951 年に宗教法人法によって「認証」主義が導入された（岡本 2017）。日本の江戸幕府による檀家制度による仏教の取り込み、戦前日本の国家神道による神道の取り込み、その後のポツダム政令と復興という日本史の大きな変転の中で翻弄されてきたと言ってもよいだろう。

このような歴史がもたらしてきた非営利セクターの中核部分のセクターアイデンティティからの離脱・排除・分断は、非営利セクター自体の課題として把握される必要があるのではないか。宗教団体が民衆からしばしば猜疑心をもって見られるとはいえ、その不信や猜疑心とどのように向き合い、市民社会セクター自体のエンパワーメントの展望につなげられるか、そして学会としてその研究をいかに活性化できるか、は我々の大きな課題ではないか。以上のような諸点を踏まえつつ、宗教・宗教団体の社会貢献に関して最先端の研究を切り拓いている宗教社会学の研究者とともに、諸論点を提示していきたい。

【参考文献（パネリスト紹介に挙げられていないもの）】
稲場圭信・櫻井義秀(編著)(2009)『社会貢献する宗教』世界思想社。

岡本仁宏「宗教」(2017)坂本治也編著『市民社会論の最前線』法律文化社。

一(2012)「東日本大震災における 18 宗教教団の被災者・地支援活動調査について：調査報告に若干の考察を加えて」(http://www.jsas-org.jp/rules/a_090124tebiki.pdf)。

(公財)庭野平和財団『第 3 回 宗教団体の社会貢献活動に関する調査 (2016 年)』2017 年。

【パネリスト】

稲場 圭信 (いなば けいしん)
大阪大学大学院教授

1969 年生まれ。東京大学文学部卒、ロンドン大学大学院博士課程修了、博士（宗教社会学）。ロンドン大学、神戸大学等を経て 2010 年 4 月より現職。専門は、共生学、宗教社会学。主な研究テーマは、防災・災害時協力と宗教、利他主義・市民社会論、ソーシャル・キャピタルとしての宗教、宗教の社会貢献。大阪大学「社会ソリューションイニシアティブ (SSI)」兼任、基幹プロジェクト「地域資源

と IT による減災・見守りシステムの構築」研究代表。学校、公民館、寺、神社、自治会といった「地域資源」と「科学技術」の コラボレーションによる新たな減災・見守りシステムの構築に取り組む「知と人のキュレーター」。主な著書：『思いやり格差が日本をダメにする』、『Altruism in New Religious Movements』、『社会貢献する宗教』共編著、『The Practice of Altruism』共編著、『災害支援ハンドブック』共編著などがある。『宗教と社会貢献』(<http://ir.library.osaka-u.ac.jp/web/RSC/index.html>)編集委員長。「宗教者災害支援連絡会」世話人。未来共生災害救援マップ(災救マップ)運営。専門社会調査士、防災士、専門宗教文化士。

白波瀬 達也 (しらはせ たつや)

桃山学院大学社会学部准教授

1979 年生まれ。関西学院大学大学院博士課程修了。桃山学院大学社会学部准教授。大学院在籍時からホームレス問題・貧困問題に関する調査・研究に従事。特に宗教団体の社会活動に注目してきた。

主な著書：『宗教の社会貢献を問い直す ホームレス支援の現場から』ナカニシヤ出版、2015 年、『貧困と地域 あいりん地区から見る高齢化と孤立死』中公新書、2017 年。

岡本 仁宏 (おかもと まさひろ) =モデレーター

関西学院大学法学部教授 (政治哲学・NPO 研究)

日本 NPO 学会会長、(社福)大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所所長、(公社)公益法人協会顧問

1955 年生まれ。主な著書：編著『新しい政治主体像を求めて』法政大学出版会、2014 年、編著『市民社会セクターの可能性』関西学院大学出版会、2015 年、「第 11 章法制度・第 12 章宗教」坂本治也編著『市民社会論の最前線』法律文化社、2017 年、「第 5 章 チャリティの政治活動の規制」公益法人協会編『英国のチャリティ：その変容と日本への示唆』弘文堂、2015 年、「2 つの制度改革は非営利社団法人をどう変えたか」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会：サードセクター調査による実証分析』法律文化社、2019 年。